

未来投資戦略 2017

—Society 5.0 の実現に向けた改革—

平成 29 年 6 月 9 日

(抜粋, 傍線追加)

第2 具体的施策

I Society 5.0 に向けた戦略分野

1. 健康・医療・介護

(2) 新たに講ずべき具体的施策

団塊の世代が全て75歳以上となる「2025年問題」に間に合うよう、技術革新を最大限活用し、個人・患者本位で、最適な健康管理と診療、自立支援に軸足を置いた介護など、新しい健康・医療・介護システムを構築する。オールジャパンでのデータ利活用基盤を構築し、個人の状態に合った効果の高いサービス提供による、健康寿命の延伸と高齢者の自立した生活を実現する。

i) 技術革新を活用し、健康管理と病気・介護予防、自立支援に軸足を置いた、新しい健康・医療・介護システムの構築

① データ利活用基盤の構築

- 個人・患者本位で、最適な健康管理・診療・ケアを提供するための基盤として、「全国保健医療情報ネットワーク」を整備する。(中略) 2020年度からの本格稼働に向け、本年度中に実証事業を開始しつつ、具体的なシステム構成等について検討し、来年度以降、詳細な設計に着手する。
- 「全国保健医療情報ネットワーク」のうち医療・介護事業者のネットワーク化については、クラウド化・双方向化等による地域のEHR (Electronic Health Record) の高度化を推進するとともに、広域連携の在り方(セキュリティ確保策等)やマイナンバーカード等を活用した患者本人の同意取得の在り方について、実証を本年度中に行う。

中短期工程表「健康・医療・介護」①

2013年度～2016年度		2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI		
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会					
データ活用基盤の構築	健康・医療戦略推進本部の下に設置された次世代医療ICT基盤協議会(2015年1月～)等において継続的に検討	次世代ICT基盤協議会及びその下のワーキンググループにおける包括的な検討・調整等、医療・介護・健康分野のデジタル基盤の構築・利活用						<ul style="list-style-type: none"> 国民の健康寿命を2020年までに1歳以上延伸し、2025年までに2歳以上延伸 全国保健医療情報ネットワークの2020年度からの本格稼働 2020年度までに400床以上の一般病院における電子カルテの普及率を90% 		
	<医療等分野におけるIDの導入> <ul style="list-style-type: none"> 医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会において報告書を取りまとめ(2015年12月) 医療保険オンライン資格確認システムの整備に向けて、具体的なシステムの仕組み・実務等について検討 	医療保険オンライン資格確認システムの整備に向けて、具体的なシステムの仕組み・実務等について検討	医療保険オンライン資格確認システムについて開発・構築			医療保険オンライン資格確認の基盤も活用し、医療等分野のIDを段階的に導入	医療等分野のIDについて本格導入			
	<ビッグデータ活用等> <p>「医療等分野データ活用プログラム」を策定(2016年3月次世代医療ICT基盤協議会)</p> <p>医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律の成立(2017年4月)</p>	患者データの長期追跡、各データベース間の連携、民間利活用の拡大に向けて引き続き検討								
			新法の円滑な施行							
			保健医療データプラットフォームの整備に向けて実証実施			実証結果等踏まえ設計				
	<個人の医療・健康等情報の統合的な活用> <ul style="list-style-type: none"> 各地の医療情報連携ネットワークで共有されている情報の調査等を実施 在宅医療・介護の関係者による情報連携を図るための標準規格の検討 平成28年度診療報酬改定において、画像情報・検査結果等の電子的送受に関する評価等を実施 各都道府県が策定する医療計画に地域医療情報連携ネットワークの今後の取組を記載することを促進 		全国規模のネットワーク整備に向けて実証実施			実証結果等踏まえ設計			2020年度からの本格稼働	
			クラウド型EHRモデルの構築、EHR間の相互接続基盤の在り方検討			全国への普及展開の促進				
			在宅医療・介護分野における多職種が共有すべき情報項目等の標準化の推進							
			引続き、診療報酬上の活用した医療情報の共有の評価の在り方を検討							
			診療行為の実施結果の標準化されたデジタルデータの構築、ネットワーク構築に係るシステム仕様等の標準化、クラウド化等によるネットワークの整備・運営コストの低減							
		電子版お薬手帳の普及推進								
「クラウド時代の医療ICTの在り方に関する懇談会」において、個人が自らの健康・医療・介護情報を収集・活用する仕組み(PHR)等について検討結果を取りまとめ(2015年11月)	個人が自らの健康・医療・介護情報を収集・活用する仕組み(PHR)の実現に向けたモデル研究を実施				社会実装 他分野や他主体への横展開					
企業・保険者が有する健診情報や、個人から取得する健康情報等を活用し、糖尿病軽症者等の行動変容を促す「個別化健康サービス」の実証事業を実施(2016年度)	日本医療研究開発機構(AMED)において、医療研究開発事業としてより精緻な検証を行い、糖尿病等の生活習慣病領域における「個別化健康サービス」の明確な効果を示す				社会実装 他分野や他主体への横展開					